

★特別調査

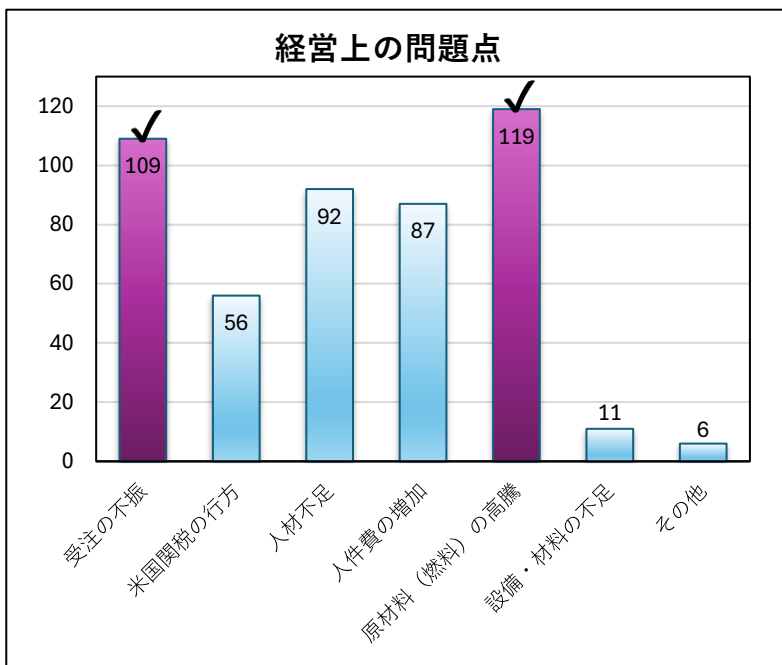
別紙

- ・今回、景況感の実態把握ための特別調査項目を追加（今回の調査のみ）
 ＜追加調査項目：回答時点の景況感としての回答を依頼＞
 - ①経営上の問題について（複数回答可）
 - ②自社の業況について
- ※調査企業及び回答率等については、本編調査報告と同じ

＜概況＞

- ・多くの企業が『原材料（燃料）の高騰』『受注不振』を経営の問題点として挙げ、『人材不足』を上回った。
- ・「人材不足」「人件費の増加」は問題であるものの、それ以上に目先の費用増加や仕事量低迷が深刻な問題として捉え、多くの企業が「人を雇う前に仕事がない」状況に陥っているものと推測される。
- ・原材料等の価格高騰については、価格反映まで時間を要する、もしくは価格に反映しきれないなど、価格転嫁がスムーズにいかないケースが散見され、中小企業の経営に悪影響を及ぼす要因になっていると推測される。

〔①経営上の問題点〕



○結果

- ・回答として最も多かったのは『原材料（燃料）の高騰』、次いで『受注の不振』となり、どちらの回答も半数以上が問題点として挙げた。
- ・『人材不足』『人件費の増加』については、問題点とした企業は半数以下にとどまった。
- ・世界的に危惧されている『米国関税の行方』についても、問題視している声もあがった。
- ・米国関税の直接的な影響を受けている企業は現時点では少ないが、今後の影響についても不透明と認識されており、「良い影響は出ないだろう」と不安の声が寄せられている。

〔②自社の業況〕

○結果

現状の景況感を調査について、改善、やや改善、不変、やや悪化、悪化の5項目で回答を求めたところ、全体として「改善」、「やや改善」の回答は21%、「悪化」、「やや悪化」は37%となり、「不変」の回答が41%を占める結果となった。

